

ますます期待される学童保育の課題と展望

～保護者・指導員・行政の協力で、安全・安心な学童保育を～

全国学童保育連絡協議会
事務局次長 真田 祐

1 はじめに 学童保育はどんな施設か

(1) 学童保育は「ただいま!」「おかえり!」で始まる「毎日の生活の場」

- ・「ただいま!」と帰ってくる子どもたち → 家庭に代わる「毎日の生活の場」
- ・「昼間のきょうだい」とも言える濃密な人間関係 → 子どもの作文から
同じ子どもたちが毎日一緒に暮らす中で培われる人間関係

(2) 子どもたちが学童保育に喜んで通ってくれることで親は安心して仕事ができる

- ・安心して働けるためには、わが子がいやがらず学童保育に通ってほしい
- ・学童保育での生活の様子を知りたい、指導員の話を知りたい
- ・子育てに困っているときに相談できる関係がほしい（指導員、他の保護者など）

(3) 「親の願い」と「子どもの気持ち」を同時に果たすことは簡単ではない（学童保育の難しさ）

- ・子どもたち一人ひとりを大切にしなければ成り立たない施設
→ 子どもたちは毎日、自然に学童保育に帰ってくるわけではない
「親の願い」と「子どもの気持ち」の統一

(4) 学童保育のキーワードは、「安全で安心できる生活の保障」「安心できる人間関係を築く」

- ・指導員と子ども、子ども同士の継続した人間関係のなかで、安心感・信頼感が生まれる
- ・子どもの発達の課題にとって「人間に対する信頼感を育てる」ことが最も基本・大事なことで
「人間に対する基本的信頼感から自立が生まれる」
「安心して生活できる」「一人ひとりを大事にする」ことが、子どもの成長・発達の原動力となる（自己肯定感がある子どもはさまざまな課題にチャレンジできる）
→ 今日の教育・子育ての共通の課題、いまもっとも求められていること
- ・「昼間のきょうだい」ともいえる濃密な子ども同士の関係は「安心して生活できる学童保育に」という努力の中でつくられる
- ・指導員の仕事の基本はここにこそある

(5) 「学童保育は、保護者と指導員がいっしょに子育てする施設」というとらえ方が大事

- ・学童保育は、働きながら子育てしている保護者を支える施設
→ どの親も子どもの健やかな成長を願っている。学童保育で子育てすることを選んだ親たち。どの親も子育てで悩みを抱えている（失敗しながら親として育つ）。学童保育では、「モンスターペアレンツ」と呼ばない（親に責任を転嫁し、信頼関係を壊すもの）。
- ・保護者同士の「異年齢集団」の育ち合いが子育ての土台を創り出す。
- ・保護者と指導員の信頼関係が子どもを育て、安心感のある生活をつくる

2 働きながらの子育てを支える学童保育に期待が高まっている

(1) 働く親を持つ子どもたちに安全・安心な放課後生活の保障は欠かせない課題に

- ・仕事と子育ての両立支援、放課後の安全対策、そして、少子化対策としても注目
- ・学童保育に対する評価・信頼から、学童保育を求める家庭が増えている

(2) 課題もたくさんある（発展途上にある学童保育）

- ・量的拡充の課題 → まだまだ学童保育が足りない
学童保育ない校区は3割以上、待機児童の増加、大規模学童保育が急増している、潜在的なニーズも多い
- ・質的拡充の課題 → 条件整備も遅れている
おおもとは国の学童保育制度の不十分さがある
「公的責任が弱い」「最低基準がない」「奨励的な補助金で金額も少ない」
特に指導員に関わる課題、条件整備は改善がすすんでいない

(3) 国の学童保育の政策は、この間、大きく変化している

① 少子化対策・仕事と子育ての両立支援に欠かせない施設として量的な拡大を図る

- ・2005年10月に初めて衆議院で集中審議（青少年問題特別委員会）
- ・2007年からの大きな変化
→ 政府の重要政策である「子どもと家族を応援する日本」重点戦略（2007年12月）、「新待機児童ゼロ作戦」（2008年2月）で、「保育所から切れ目のない利用」を実現する（「小1の壁」を解決）、学童保育の利用児童を「10年後に3倍化」し、「質の高い学童保育の推進」する

（参考） 地域にある子育てのための施設と職員

小学校教諭	約41万人（小学校数23000校、生徒数約720万人）
幼稚園教諭	約11万人（幼稚園数14000園、園児数約170万人）
保育士	約30万人（保育園数23000園、園児数約210万人）
学童保育指導員	約7万人（学童保育数18475か所、児童数80万人）
児童館職員	約2万人（児童館数4700館） うち1万人は学童保育指導員

学童保育が10年後に3倍になったら……

学童保育数5万か所 学童保育指導員数21万人 入所児童数240万人

- 文部科学省と厚生労働省が連携して推進する「放課後子どもプラン」がスタート
- ・新政権の子育て支援計画「子ども・子育てビジョン」（2010年1月29日）
→ 学童保育の利用児童を5年間で30万円増やす、質の向上を図る

② 厚生労働省の方針も大きく変わっている（学童保育の歴史を参照）

- ・入所児童数71人以上の学童保育は分割促進のために2010年度から補助金打ち切り方針
国は2009年度中の新設・分割のために補助金の大幅引き上げ（主に施設整備費）
- ・国は初めて「放課後児童クラブガイドライン」（2007年10月）を策定した
「ガイドライン」策定の第1のねらいは、「適正規模」化を図ること
- ・国の補助金が大幅に引き上げられている

2008年度予算 2万か所整備 総額 187億円（前年比28億円増、18%増）
2009年度予算 2万4500か所整備 総額 234億円（前年度比47億円増、25%増）
2010年度予算 2万4795か所整備 総額 274億円（前年度比40億円増、17%増）

専用施設の整備費単価を大幅に引き上げた（1250万円から2112万円に）

追加的経済対策で「安心こども基金」（2500億円）をつくり、学童保育の緊急整備に
・2010年度予算は、「40人規模前後」の運営費を大幅増額し、「適正規模」に誘導

③ 学童保育制度のあり方の抜本的な見直しが始まっている

- ・社会保障審議会少子化対策特別部会で2009年度中に抜本的なあり方を検討
→ 市町村の責任の強化、質的拡充の担保、施設と指導員の確保、指導員の待遇の改善、財源確保の強化など
- ・「子ども・子育て新システム検討会議」（関係閣僚会議）で新しい制度の構築を検討
全国学童保育連絡協議会からの意見発表（2010年4月1日、6月4日）

3 よりよい学童保育を求めて～学童保育を発展させてきた力は何か

(1) 学童保育の歴史を振り返る（年表参照）

- ・学童保育は親たちの切実な願いで誕生した
1990年まで国は学童保育の必要性を否定してきた（1991年が転換点）
1997年に児童福祉法に位置づけた（法制化）
2007年から「放課後子どもプラン」、「利用児童を10年間で3倍に増やす」
- ・「どんな学童保育を子どもたちに保障するのか」を絶えず問い続けてきた
- ・保護者と指導員がいっしょに子育てしながら、条件整備を求めてきた
- ・補助金、法制化、「必要とする地域すべてに整備する」、「必要な子はみんな入所できる」
- ・学童保育の歴史は、保護者と指導員の力で作り上げてきた歴史

(2) 学童保育発展の原動力は、「親の願い」と「父母会」と「親と指導員の信頼関係」

- ・親の切実な願い → わが子を大事に育てたい、一人ひとりが大切にされる学童保育を
- ・親と指導員が父母会を基礎に子どものために話し合うことから始まる
- ・国の「放課後児童クラブガイドライン」では、保護者会の大切さを明記

7 保護者への支援・連携

保護者会等の活動についても積極的に支援、連携し、放課後児童クラブの運営を保護者と連携して進めるとともに、保護者自身が互いに協力して子育ての責任を果たせるような支援を行うこと。（厚生労働省「放課後児童クラブガイドライン」より）

(3) 行政・運営者・保護者・指導員、それぞれの役割と責任と、連携の大切さ

- ・「子どもたちにどのような学童保育を保障するのか」「どういう学童保育が保護者が安心して子どもを託せるのか」をたえず確かめながら、学童保育のあり方を追及していくこと
- ・行政は条件整備を図る責任と役割がある（児童福祉法）
- ・保護者と指導員が子どもたちのために声をあげ、力をあわせてよりよい学童保育づくりを
- ・父母会・連絡協議会が、学童保育拡充の願いを束ねて、実現を求める力
- ・月刊『日本の学童ほいく』をみんなで読んでパワーアップ